



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社  
 コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浦野 聡昭 TEL 03-6327-1801  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,123	△1.0	3,432	25.7	3,531	26.0	2,273	28.1
2023年3月期	51,621	8.3	2,730	△9.8	2,802	△9.5	1,774	△8.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,375百万円 (30.1%) 2023年3月期 1,825百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	105.91	—	9.9	7.9	6.7
2023年3月期	82.46	—	8.3	6.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,729	24,025	51.4	1,121.33
2023年3月期	42,306	22,033	52.1	1,023.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,025百万円 2023年3月期 22,025百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,575	△3,139	610	8,260
2023年3月期	3,581	△1,249	△1,401	6,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	365	20.6	1.7
2024年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	407	17.9	1.8
2025年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		19.7	

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2024年第2四半期末配当金の内訳 普通配当8.5円 80周年記念配当1円

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	1.4	1,730	2.3	1,770	0.7	1,160	0.6	51.14
通期	52,000	1.7	3,470	1.1	3,550	0.5	2,280	0.3	106.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,308,720株	2023年3月期	23,308,720株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,883,098株	2023年3月期	1,783,098株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,466,879株	2023年3月期	21,525,674株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,728	△5.6	1,165	△21.8	1,138	△21.9	991	△22.4
2023年3月期	3,950	8.9	1,490	38.4	1,457	40.1	1,278	38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	46.21	—
2023年3月期	59.39	—

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,223	16,215	61.8	756.81
2023年3月期	24,304	15,554	64.0	722.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,215百万円 2023年3月期 15,554百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日、以下「当期」という。）におけるわが国経済は、コロナ禍明け後の経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しの動きや円安によるインバウンド需要等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、食品や電気料金など生活必需品の値上げを含む物価高に加えて、国外ではウクライナ情勢の長期化、緊迫する中東情勢、中国経済の不確実性が大きく、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内における貨物量は引き続き低調に推移し、国際貨物の荷動きは全体的に停滞し、電気代をはじめエネルギー価格の負担も懸念されます。また、2024年4月から適用された自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（2024年問題）に向けた対応も課題となっております。

当社グループにおきましては、国内部門では、前々期から前期にかけて獲得した新規営業や既存取引の業容拡大、M&A等の要因に加え、これまで行なった燃料価格や各種調達コストの上昇を踏まえた適正運賃の確保が進んだことから、前年同期比増収増益となる一方、国際部門では、全体的な荷動きの停滞に加え、前期までみられた需要逼迫による特需的な要因の解消が継続していることから、前年同期比減収減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、51,123百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は3,432百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は3,531百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,273百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業につきましては、コロナ禍明け後の経済活動の正常化が進む中で、貨物輸送量は低調に推移しておりますが、これまで獲得してきた新規営業や既存の取引が拡大をみせたこともあり、貨物自動車運送事業収入は38,622百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は各種コスト増を踏まえた適正運賃の確保が進んだことから2,699百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業につきましては、これまでの特需的な需給逼迫による要因は解消が継続しており、全体的な荷動きの停滞もあることから、国際物流事業収入は10,629百万円（前年同期比17.7%減）となり、セグメント利益は1,113百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は886百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益は551百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### ④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を中心としたその他事業収入は1,009百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は140百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,386百万円（前連結会計年度末は16,427百万円）となり、2,958百万円増加しました。現金及び預金の増加2,050百万円、受託現金の増加744百万円、リース投資資産の減少162百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、27,342百万円（前連結会計年度末は25,878百万円）となり、1,463百万円増加しました。建物及び構築物（純額）の増加1,357百万円、土地の増加1,902百万円、投資有価証券の増加196百万円、リース資産（純額）の減少119百万円、繰延税金資産の減少138百万円、差入保証金の減少1,584百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,315百万円（前連結会計年度末は14,018百万円）となり、1,297百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加138百万円、未払金の増加240百万円、受託現金の増加等による預り金の増加822百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、7,388百万円（前連結会計年度末は6,255百万円）となり、1,132百万円増加しました。長期借入金の増加1,437百万円、リース債務の減少340百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、24,025百万円（前連結会計年度末は22,033百万円）となり、1,992百万円増加しました。利益剰余金の増加1,968百万円、その他有価証券評価差額金の増加135百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.7ポイント減少し、51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金3,139百万円を、営業活動の結果得られた資金4,575百万円と財務活動の結果得られた資金610百万円でまかなったことにより、前連結会計年度末に比べ2,050百万円増加し、8,260百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,575百万円（前年同期比27.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,499百万円、減価償却費1,643百万円、支払手形及び営業未払金の増加141百万円、法人税等の支払額1,100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,139百万円（前年同期比151.3%増）となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入1,678百万円、有形固定資産の取得による支出4,662百万円、無形固定資産の取得による支出121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、610百万円（前連結会計年度は1,401百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入2,400百万円、長期借入金の返済による支出1,033百万円、リース債務の返済による支出291百万円、配当金の支払額386百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	46.8	49.8	52.1	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	27.2	28.5	29.9	39.0
債務償還年数 (年)	2.9	2.5	2.1	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.4	55.4	65.6	71.8	82.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や円安傾向が継続していることから個人消費の盛り上がりには期待ができず、景気の先行きは依然不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは引き続き、新規業務の獲得、グループ会社や施設間の連携強化、配送効率の向上、M&Aや物流現場への先端技術の導入などに積極的に取り組んでまいります。また、物流業界における慢性的なドライバー不足を背景とした人件費の引上げ、燃料価格や各種調達コストの上昇を含めた適正運賃の確保や更なる効率化等、利益確保に向けた取り組みを継続的に進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結営業収益52,000百万円（前年同期比1.7%増）、連結営業利益3,470百万円（前年同期比1.1%増）、連結経常利益3,550百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,280百万円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

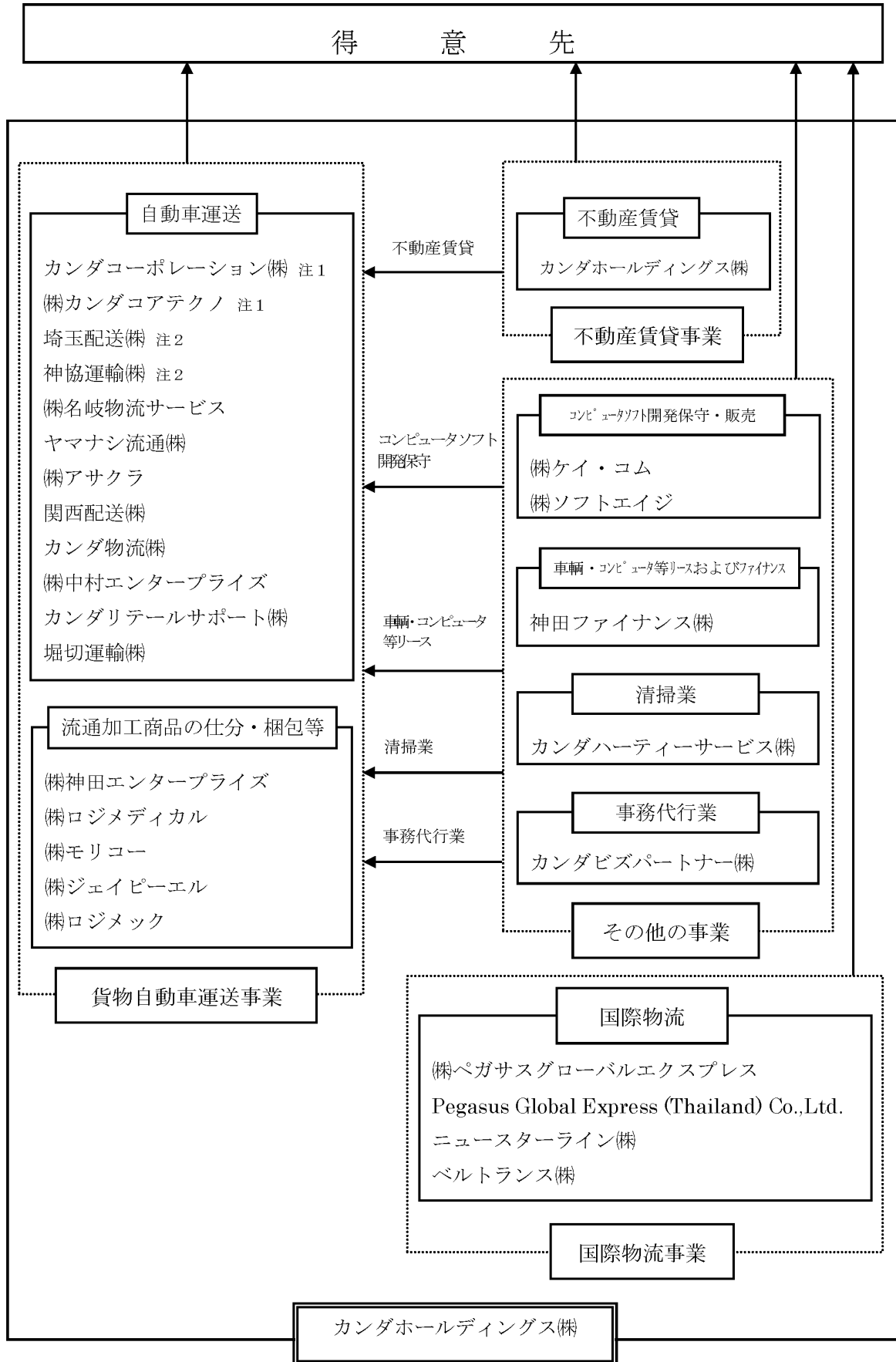
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上の為の原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9.5円とさせていただきます。中間配当金と合わせ年間では19円となります。当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出すると中間配当金を含めた当期の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株につき19円となります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと連結業績予想も勘案し、1株あたり中間配当金については10.5円、期末配当金については10.5円とし、年間配当金は1株につき2円増配の21円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。  
 2. 2024年4月1日付で埼玉配送(株)は、神協運輸(株)を吸収合併しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後については、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,210	8,260
受託現金	3,238	3,982
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,548	5,630
棚卸資産	127	122
前払費用	355	441
リース投資資産	505	342
その他	450	610
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	16,427	19,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,228	24,156
減価償却累計額	△14,139	△14,711
建物及び構築物 (純額)	8,088	9,445
機械装置及び運搬具	7,877	8,380
減価償却累計額	△6,649	△7,136
機械装置及び運搬具 (純額)	1,227	1,244
工具、器具及び備品	3,663	3,839
減価償却累計額	△2,732	△2,999
工具、器具及び備品 (純額)	930	839
土地	10,307	12,210
リース資産	615	304
減価償却累計額	△391	△200
リース資産 (純額)	223	103
有形固定資産合計	20,777	23,843
無形固定資産		
のれん	300	217
ソフトウェア	296	301
電話加入権	28	28
その他	134	134
無形固定資産合計	760	681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,522
長期未収金	688	688
長期貸付金	4	5
破産更生債権等	38	1
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	845	706
差入保証金	2,065	480
その他	98	98
貸倒引当金	△727	△688
投資その他の資産合計	4,340	2,816
固定資産合計	25,878	27,342
資産合計	42,306	46,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,735	3,873
短期借入金	3,698	3,634
リース債務	287	266
未払金	558	799
未払費用	607	595
未払法人税等	516	567
未払消費税等	621	691
前受金	293	357
預り金	3,329	4,151
賞与引当金	356	368
その他	12	9
流動負債合計	14,018	15,315
固定負債		
長期借入金	2,574	4,012
リース債務	579	239
繰延税金負債	927	970
役員退職慰労引当金	302	225
退職給付に係る負債	1,163	1,236
資産除去債務	43	44
預り保証金	649	650
その他	14	8
固定負債合計	6,255	7,388
負債合計	20,273	22,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,634	1,633
利益剰余金	18,471	20,440
自己株式	△330	△401
株主資本合計	21,548	23,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	687
為替換算調整勘定	△45	△69
退職給付に係る調整累計額	△28	△38
その他の包括利益累計額合計	477	579
非支配株主持分	7	—
純資産合計	22,033	24,025
負債純資産合計	42,306	46,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	51,621	51,123
営業原価	46,534	45,285
営業総利益	5,086	5,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	405	424
給料及び手当	682	656
賞与	72	65
賞与引当金繰入額	41	43
退職給付費用	33	31
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
福利厚生費	202	248
減価償却費	131	123
のれん償却額	83	83
その他	673	701
販売費及び一般管理費合計	2,356	2,405
営業利益	2,730	3,432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	40
為替差益	42	35
受取補償金	—	19
助成金収入	26	20
その他	62	71
営業外収益合計	174	187
営業外費用		
支払利息	50	55
保育園運営費用	41	30
その他	10	2
営業外費用合計	101	88
経常利益	2,802	3,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	57	22
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	57	22
<b>特別損失</b>		
固定資産除却及び売却損	3	7
減損損失	46	33
子会社における送金詐欺損失	40	—
補助金返還損失	10	—
投資有価証券売却損	1	0
為替換算調整勘定取崩損	—	11
リース解約損	—	0
特別損失合計	103	53
税金等調整前当期純利益	2,757	3,499
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,110
法人税等調整額	△128	115
法人税等合計	981	1,226
当期純利益	1,775	2,273
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,774	2,273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,775	2,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	135
為替換算調整勘定	△38	△23
退職給付に係る調整額	△11	△9
その他の包括利益合計	49	101
包括利益	1,825	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,834	2,373
非支配株主に係る包括利益	△8	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,634	17,052	△330	20,128
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			1,774		1,774
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,419	△0	1,419
当期末残高	1,772	1,634	18,471	△330	21,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	452	△16	△17	418	16	20,563
当期変動額						
剰余金の配当						△355
親会社株主に帰属する当期純利益						1,774
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△29	△11	59	△9	50
当期変動額合計	99	△29	△11	59	△9	1,469
当期末残高	552	△45	△28	477	7	22,033

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,634	18,471	△330	21,548
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273		2,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動			81		81
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	1,968	△70	1,897
当期末残高	1,772	1,633	20,440	△401	23,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552	△45	△28	477	7	22,033
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						2,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
連結範囲の変動						81
自己株式の取得						△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	△23	△9	102	△7	95
当期変動額合計	135	△23	△9	102	△7	1,992
当期末残高	687	△69	△38	579	－	24,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,757	3,499
減価償却費	1,604	1,643
減損損失	46	33
のれん償却額	83	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△76
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	50	55
固定資産除売却損益 (△は益)	△53	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	137	△70
助成金収入	△26	△20
子会社における送金詐欺損失	40	—
為替差損益 (△は益)	△41	△35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	4
受取補償金	—	△19
その他の資産の増減額 (△は増加)	102	17
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	△96	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	69
預り金の増減額 (△は減少)	△12	79
その他の負債の増減額 (△は減少)	95	185
為替換算調整勘定取崩損	—	11
小計	4,775	5,577
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△49	△55
助成金の受取額	26	20
補助金の返還額	—	△11
補償金の受取額	—	16
法人税等の支払額	△1,208	△1,100
法人税等の還付額	36	88
子会社における送金詐欺損失の支払額	△40	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,581	4,575



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	226	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△4,662
有形固定資産の売却による収入	172	60
無形固定資産の取得による支出	△140	△121
貸付金の実行による支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	8	3
差入保証金の返還による収入	48	1,678
その他投資活動による支出	△170	△97
その他投資活動による収入	10	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,249</b>	<b>△3,139</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	—
長期借入金による収入	—	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,652	△1,033
リース債務の返済による支出	△292	△291
自己株式の取得による支出	△0	△70
配当金の支払額	△355	△386
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,401</b>	<b>610</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>936</b>	<b>2,050</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,273	6,210
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,210</b>	<b>8,260</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保育園運営収益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「保育園運営収益」に表示しておりました12百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました26百万円は、「助成金収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に含めて表示しておりました「差入保証金の返還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に表示しておりました58百万円は、「差入保証金の返還による収入」48百万円、「その他投資活動による収入」10百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	36,924	12,912	892	50,729	892	51,621	—	51,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2	—	18	—	18	△18	—
計	36,940	12,914	892	50,747	892	51,639	△18	51,621
セグメント利益	1,853	1,183	568	3,605	86	3,692	△961	2,730
セグメント資産	32,385	2,816	4,455	39,657	892	40,550	1,756	42,306
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,219	82	140	1,441	35	1,477	126	1,604
のれんの償却額	18	—	—	18	64	83	—	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347	117	13	1,478	—	1,478	51	1,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	38,605	10,621	886	50,113	1,009	51,123	—	51,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	8	—	24	—	24	△24	—
計	38,622	10,629	886	50,138	1,009	51,148	△24	51,123
セグメント利益	2,699	1,113	551	4,363	140	4,503	△1,071	3,432
セグメント資産	35,939	2,868	5,448	44,256	732	44,988	1,740	46,729
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,255	97	143	1,495	35	1,530	112	1,643
のれんの償却額	18	—	—	18	64	83	—	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,405	237	102	4,745	86	4,831	49	4,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,924	12,912	892	892	51,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	38,605	10,621	886	1,009	51,123

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	46	—	—	46	—	46

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	33	—	—	33	—	33

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	18	—	—	18	64	83
未償却残高	73	—	—	73	227	300

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	18	—	—	18	64	83
未償却残高	54	—	—	54	162	217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,023円24銭	1,121円33銭
1株当たり当期純利益金額	82円46銭	105円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,774	2,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,774	2,273
期中平均株式数(株)	21,525,674	21,466,879

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。